

GFRS ISSUES SERIES

1998年アメリカ合衆国連邦議会選挙の総括と
今後のアメリカ政治の行方
吉原 欽一（国際研究奨学財団 主任研究員）

まえがき

この議事録は、本財団がシンクタンク事業の一環として実施している「GFRSアフタヌーン・セミナー」の第3回会合「1998年アメリカ合衆国連邦議会選挙の総括と今後のアメリカ政治の行方」の速記録である。

今回の会合では、講師を務める当財団主任研究員 吉原欽一氏より、上記のテーマについての報告が行われ、その後、報告内容に基づき活発な議論が行われた。

本セミナーは、多彩な参加者が、国内外の様々なテーマについて、オープンな形で議論することを目的として開催するものである。なお、本セミナーは、日本財団の補助を受けて、実施している。

この議事録は、本セミナーの成果を関係各位に報告するとともに、より多くの方々にもその内容を共有していただけるよう作成されたものである。

1998年11月

よしはら きんいち
吉原 欽一 氏 略歴
(Kin-ichi Yoshihara)

1954 年 東京都生まれ。

成蹊大学大学院法学政治学研究科博士課程単位修得退学後、国会議員の政策シンクタンクを経て、93 年より(社)アジアフォーラム・ジャパン常務理事。

91～92 年 (社)日本青年会議所政策室(政治)のインストラクターを担当。

91～96 年 獨協大学外国語学部非常勤講師。

91 年には、中国国务院直属で、国際関係では中国最大の政策シンクタンクである現代国際関係研究所(CICIR)に非共産圏より初めて客員研究員として迎えられた。

98 年 7 月より、当財団主任研究員として、米国ジョーンズ・ホプキンス大学ポールニッツ高等国際問題研究大学院(SAIS)にて研究に従事(客員研究員)。

共著書・共翻訳に、『現代の国際紛争』、『「保守革命」がアメリカを変える』等がある。

目 次

第 1 部 発言内容

1. 報告要約 1
2. 講師報告 2
3. 質疑応答 23

第 2 部 巻末資料 29

1. 報告要約 (Summary)

「1998年アメリカ合衆国連邦議会選挙の総括と今後のアメリカ政治の行方」

1998年の中間選挙は、与党が下院で議席を伸ばすという1934年以来の「歴史的」な選挙であった。と同時に、共和党が3期連続して下院議会で多数党となる「歴史的」な選挙でもあった。また、選挙後にギングリッチ下院議長が辞任するなど全く予想外の展開をもたらした。なぜ、ギングリッチは辞任したのか。なぜ、共和党はクリントン大統領の弾劾に向けて強硬に突っ走ったのか。ギングリッチなき後、共和党はいかなる戦略をとっていくのだろうか。

“The US Congressional Elections of 1998 and the Future Direction of American Politics”

The 1998 mid-term election was the first mid-term election since 1934, where the party in the White House increased its seats in the House of Representatives. It was also a historic election in the sense that it was the third consecutive period for the Republican Party to maintain a majority in the House. The recent mid-term election was also significant in the way in which it gave rise to unexpected post election developments, such as Newt Gingrich's resignation as Speaker of the House. The surprising election result has left us with several unanswered questions: Why did Gingrich step down? Why do the Republicans continue to take a hard-line regarding the Clinton impeachment issue? What will be the new Republican strategy in the post-Gingrich era?

司会者 まだ、おみえでない方もいらっしゃるようですけれども、時間ですので始めさせていただきます。

第3回GFRSアフタヌーン・セミナーということで、本日は本財団の主任研究員である吉原欽一さんに講師としてお話を伺いたいと思います。

吉原欽一さんは、(社)アジアフォーラム・ジャパンの常務理事を兼ねていらっしゃって、現在、ワシントンのジョンズ・ホプキンス大学(SAIS)の研究員をされています。それで、今回は、アメリカで中間選挙があったわけですが、その現地での取材を踏まえて、アメリカの中間選挙と今後のアメリカの行方や日本とのかかわりなどをお話ししていただきたいと思っております。話したいことが山のようにおありのようなので、よけいなことを言わないで、吉原欽一さんに話をはじめていただきたいと思えます。よろしくお願ひします。

2. 講師報告

吉原 ご紹介をいただきましてありがとうございます。吉原でございます。本日は、大変に貴重な機会をいただきましてありがとうございます。今回の中間選挙ではアメリカの多くの選挙専門家の予想が大きく外れました。私も今回の中間選挙の結果につきましては予測が外れた一人で、いま、軌道修正を図っているところでございます。きょうは、是非とも皆さまの方からもご意見をいただき、今後の研究の方向性を軌道修正していきたいと思っております。

ご承知のように、中間選挙というのは、大統領選と大統領選のあいだにある議会選挙です。日本ではあまり報道されませんが、今回の中間選挙に関しては、これまでに以上に報道されたほうではないかと思ひます。

94年の中間選挙、冷戦後に行われた初めての中間選挙では、40年ぶりに共和党が議会で多数党となりました。96年大統領選と同時に進められた議会選挙と、そして、今回98年の中間選挙で共和党は3期連続して議会で多数党となったわけですが。私は、さらに3期連続してギングリッチが下院議長を務めるものという前提に基づきまして、今回は共和党を中心にして選挙戦をウォッチすることにしたわけですが。そこでギングリッチに近い選挙マシンであるGOPAC(共和党政治活動委員会)と、共和党の中核的なグラスルーツ団体であるATR(全米税制改革協議会)の動向を中心に中間選挙を分析しま

した。従って、私のパースペクティブが共和党寄りになっている点はお許しいただきたいと思います。

さて、今回の投票率は 36.1%、当初は 38%という発表でしたが、下方修正されました。これは、1942 年以來、最低です。ここまでは、共和党の筋書きどおりです。彼らは、もうちょっと低い投票率を予測していたかもしれません。しかし共和党内部には、低い投票率で負けたということで、大変大きなショックがあります。

次に、中間選挙に興味のあった方、なかった方、いろいろいらっしやると思いますが、まず簡単に、今回の中間選挙の位置づけについて、ポイントだけまとめていきたいと思ひます。

私は、大きく分けて 4 つあると思ひます。

第 1 点は、クリントンのレファレンタム的な要素です。つまり今回の中間選挙にはクリントン大統領を弾劾にかけるか否かという国民投票としての性格がありました。

第 2 点は、先ほど申し上げましたように、共和党が 3 期連続して議会の多数党となるか否かという点です。共和党が 3 期連続して多数党となれば、これはもう大変歴史的な話であります。

第 3 点は、民主党が議会で多数党の地位を奪還することができるかどうかということです。これも大変大きな問題で、もし、今回民主党が、3 期連続して少数党になるということになりますと、私は完全に「ニューディールの遺産」ともいふべきもの、例えば大きな政府、そして民主党多数議会といったものが瓦解していくということが、顕在化してくることになると思ひます。

第 4 点は、2000 年の大統領選挙に向けての前哨戦としての位置づけだと思ひます。

さて、今回の選挙戦の結果についてですが、共和党から見れば「苦戦」で、民主党は「善戦」したというのでしょうか。私のパースペクティブは共和党からですから、共和党が「敗北」とは言わないでおきましょう。民主党の立場に立てば、これは大勝利ということになります。私は現在、マサチューセッツ・アベニューにオフィスがあります。ここを「民主党通り」と呼ぶ人もいますが、民主党寄りの方が多き場所です。選挙後は、マサチューセッツ・アベニューの人々は大変に表情が明るかったように感じました。私は、当初より共和党多数議会の研究をするということで、どちらかという共和党内に見られておりましたので、選挙後は、S A I S の先生方に「まあ、元気を出せよ」と

励まされました。

共和党が「苦戦」で民主党が「善戦」だと私が申し上げるのは、これは、必ずしも共和党のパースペクティブで、共和党寄りに分析しているからだということだけではありません。私は、短期的には、今回は民主党が勝ったというよりも、クリントンが勝ったというべきではないかと思います。さらに言えば、ホワイトハウスのスピン・ドクター (spin doctor) たちの勝利だと、私はそう思っております。

一方で長期的に見れば、私は民主党には非常に厳しい結果であったと思います。この点をいくつか実証していきたいと思います。

今回の中間選挙は、いろいろな意味で歴史的な選挙でしたが、まず、92年にクリントンが就任したときの民主党の議席数と知事数を思い出していただきたいと思います。お渡ししました資料を見ていただくと、当時、民主党は下院が 258 議席、上院が 57 議席、そして、知事は 30 州でした。現在民主党は下院で 211 議席、上院で 45 議席、そして、知事に至っては 17 州に大きく落ち込んでしまいました。そして、もっと大きな問題は、州議会の構成です。かつて地方議会は、民主党の金城湯池であったのです。一番多い時には、8割近くまで民主党が州議会を占拠したことがあったほどです。現在では、ほぼ五分五分になっております。

今回、カリフォルニア州知事を民主党が取りましたけれども、もし取らなければ、選挙代理人数の多い州のベスト 10 を全部共和党が占めることになっていたわけです。これは、2000年の大統領選挙を睨んだ場合、民主党にとって大変由々しきこととなります。そういう意味で私は、民主党は善戦したが、決して大勝利などと言える状況ではないと申し上げたわけです。

さて、今回の選挙では、黒人と労働組合の投票率の上昇が民主党の「勝利」に大きく貢献したという分析が、アメリカのメディアの一般的な見方です。当然のことながら、我が国でも同じような論調が支配的です。確かにそうした側面は否定できませんが、こうした見方だけで今回の中間選挙を分析することは、適当ではありません。出口調査の統計に関していえば、今回の黒人の投票率は、全体としてみるならば、変化はありません。96年の議会選挙と同様に10%程度です。ただし、確かに民主党は96年に失った黒人票を94年の中間選挙当時の数字近くにまで回復させています。しかしそれでも94年と比べれば民主党は黒人票を減らしています。

要するに、今回の選挙では黒人層全体の投票率が上昇したことが民主党の善戦につながったというよりは、民主党にとって今回の選挙で重要な地域、カリフォルニア州、ノースカロライナ州、サウスカロライナ州、そしてニューヨーク州に徹底して、集中して黒人票の掘り起こしを行い、投票所に動員する戦術が功を奏したというべきでしょう。選挙直前に民主党は、クリントン大統領自らが吹き込んだ「ウェイク・アップ・コール」を、上記4州を中心に、選挙登録済みの黒人達に徹底して流しました。さらにジェシー・ジャクソン師は、この4州で徹底的に、黒人層に投票を呼びかけたのです。その効果は、この4州においては大変有効であったわけです。

次に労働組合に関してですけれども、数字の上では労働組合員の投票率は落ちております。今回の選挙でも労働組合員の投票率は前回よりも下がっています。それから、AFL-CIOという最大の労働組合ですけれども、この会長が96年からスウィニーという人になりました。スウィニー会長というのは、SEIUというサービス産業労組の出身です。アメリカの産業構造が大きく変わったものですから、本来ならば、栄えあるAFL-CIOの会長というのは、UWAとか自動車工業連盟といったところの労働組合の長になるのがこれまでの慣例でした。彼は「94年の選挙では完全に共和党のグラスルーツ選挙にやられた。これからは、AFL-CIOは間違いなくクリスチャン・コアリションのような選挙の動員体制をとれるような組合にしていかなければならない」とはっきり述べているように、彼が目指すところの労働組合は、投票所に組合員を動員できるようなものであると思われまます。ただ、労働組合は、96年の選挙でもそうでしたけれども、ある地区に集中的に徹底的に資金投入をして民主党候補を応援するという形を今回もとり、それなりに成果も上げました。そういう意味では、労働組合も黒人層と同様に今回の中間選挙では一定の成果を上げたといえます。つまり、全体として見れば、組合員の投票率が上がったわけではなく、この点は黒人票と同様に、民主党は先に述べた重点選挙区で、組合員を集中的に投票所に動員する戦術をとったわけです。

今回の選挙の大勢を決したのは、80%を超える白人票の行方でした。今回の共和党は、出口調査の結果からですけれども、7万5千ドルから10万ドルの所得層の支持を大幅に失っています。逆に、この層がごっそり民主党に流れました。これはマイノリティーの1~2%の投票行動が移動したということよりも大きな影響があります。7万5千ドルから10万ドルの所得層は、ほとんど白人といってもいいでしょう。この白人層の票

が動いたということが、実は、今回の共和党「敗北」といいますか、「苦戦」の大きな原因だったと考えられます。

次に今回の選挙は、共和党の選挙戦術のミスであったといわれております。これは換言すれば、民主党の選挙戦術が勝ったということにもなります。民主党が善戦したポイントについて、私なりにまず1点申し上げたいと思うのは、これは、日本ではあまり大きく報道されなかったのですが、10月20日にホワイトハウスのチーフ・オブ・スタッフ（大統領首席補佐官）が交替しております。ボールズからジョン・ポDESTAに替わっております。私は、非常に驚きました。ボールズという人は、ご承知のように穏健で、政策にも非常に強い。特に議会での予算交渉においては、今回大変な得点をあげました。クリントンの片腕で、議会対策の欠くべからざる非常に重要で優秀な首席補佐官でした。このボールズが、予算交渉が終わり、役目が一段落ついたということで、（彼も州知事選に出たいという意向を示してはいたが）替わったのでしようけれども、私はそうは見ません。

ボールズの次の補佐官、ポDESTAという人物が問題です。これは誤解のないように聞いていただきたいのですが、何もポDESTAが悪人であるといっているわけではありません。ポDESTAという人物は、彼のお兄さん共々ワシントンでは有名なロビイストです。ロビーイング・ファームでポDESTAというのがあります。アメリカではトップ20にはいるビッグ・ロビーイング・ファームのなかの中級に位置する、非常に力のある、影響力のある、特にマスメディアに非常に大きな影響力を持つロビーイング・ファームです。このポDESTAの社長がアンソニー・ポDESTAです。ジョンは、アンソニー・ポDESTAの弟で、この人はルインスキーの問題では、表には出ませんけれども、ルインスキーの就職の世話をしたのは、実はこのポDESTAであるといわれております。それから、92年に彼は大統領の秘書としてホワイトハウス入りしていますけれども、ホワイト・ウォーター事件をはじめとして、彼はクリントンのスキャンダルを徹底的にカバーする役割を主に担ってきました。92年以来彼は、ずっと一貫して、そういう役割を担当してきたわけです。「汚れ役」という表現は適当ではないかもしれませんが、そういう役をやってきた人です。このポDESTAが、いわば裏舞台の人が、10月20日に表舞台に出てきたこと、これには私も非常に驚きました。

そして、この10月20日を契機として、この民主党のマスコミ対策は、非常に一本芯

のとおった、締まったものになってまいります。彼が首席補佐官になったということで、これまで議会民主党の顔色を伺って、マスコミ対策を控えていたホワイトハウスのスピンドクター達は、水を得た魚のようにマスコミ対策を積極的に始めました。これからいくつかの例を申し上げますが、これらはすべてポデスタが絡んでいるといった確証はありません。あくまでも私個人の憶測に基づくものであることを最初にお断りしておきます。

民主党の選挙キャンペーンの団体にピープルズ・フォア・アメリカン・ウェイズ (Peoples for American ways) というのがあります。「アメリカ流生活を支持する人々の会」とでも呼ぶのでしょうか。この団体は、皆さんもご承知だと思いますが、大統領の選挙キャンペーンのチーフでありましたジョン・カービルがよく使う団体です。あのはげ頭の男、そのジョン・カービルがあそこをよく使うのですが、実は、このピープルズ・フォア・アメリカン・ウェイズの創設に深く関わっていたのが、ポデスタのお兄さん、アンソニー・ポデスタです。ポデスタ兄弟がこのピープルズ・フォア・アメリカン・ウェイズを使って、大統領のキャンペーンを徹底的にやってきたということは、知る人ぞ知る話です。この団体が、これまで議会民主党が躊躇していた大統領擁護のキャンペーンを積極的に展開し始めました。

皆さん覚えていらっしゃるでしょうか。中間選挙直前にトマス・ジェファソン元大統領に黒人の子供がいた、という記事がワシントン・ポストの一面に掲載されました。DNA鑑定で彼の子供であることが確認されたという記事です。あれは実際には、まだ正式に確定されていないそうなのですが、ワシントン・ポスト紙は一面で掲載しました。その後、これは徹底的にマスコミで取り上げられることになったわけです。特にテレビでは徹底的に取り上げられました。アメリカ建国の父の一人である元大統領が実は奴隷の子をつくっている。それから比べるとクリントンの不適切な関係ぐらいどうということないじゃないかという見方も出てきました。さすがにそのようには新聞には出ませんけれども、クリントンを擁護する一定の雰囲気醸成されたことは事実です。

それから、共和党は「小さな政府」を党の主要政策に掲げていますから、国の補助金は縮小されるべきであると主張しております。従って、インディアンの自治区がもらっている補助金についても、これを縮小するという方向になります。そこでインディアン民族が自立する1つの可能性として自治区内でカジノを開くという選択肢が出てくるわ

けです。例えば、特権区としていろいろな法的優遇措置のもとでカジノを開き、自立していくという選択肢です。ただ、クリスチャン・コアリションという共和党宗教右派勢力は、カジノには絶対反対なのです。ですから、カジノの問題というのは、共和党が目立たないように進めている政策の一つであるといっただけでしょう。この種の問題についても、選挙の前にワシントン・ポスト紙は一面で報道を繰り返すわけですが、これは、共和党には結構効いたと思います。

92年にクリントン政権が発足したころのホワイトハウスの報道体制は非常に稚拙でした。共和党系のデビット・ガーゲンをわざわざ呼んでプレス対応をしなければならなかった92年に鑑みますと、まさに隔世の感がある、今のクリントン政権のスピンドクター達です。

さて次に、レジュメにはいくつか「なぜ」という問いかけをしています。皆さんが恐らく疑問に思っておられることではないかと拝察いたします。時間の関係上、最後まで、この「なぜ」を、一つ一つお話することはできないかもしれません。その際は、ご容赦ください。第一に、なぜ共和党は選挙戦術を誤ったのかという点を、まず問題提起したいと思います。

共和党の周辺にも優秀な選挙コンサルタントがいるわけです。ポDESTAとかカーピルのようなマスコミ対策や選挙戦術に長けた連中は、民主党に比べると共和党の周りには少ないですが、それでも、山のように選挙コンサルタントはいるのです。それにもかかわらず、選挙の戦術を誤ったのなぜだろうかということです。これは非常に重要な点なので、少々時間を割いてお話をしたいと思います。

この点は、換言すれば、共和党はなぜ強行な選挙戦術をとり続けたのかということでもあります。私など、彼らの選挙分析を間近に見ていて、本当に大丈夫かというくらいに共和党の執行部は強行でした。ですから、ワシントンから離れていけばいくほど、何で共和党は強硬なことをやっているんだということになると思うのです。

これは、ひとえに世論調査をどう読むかという点に尽きると思います。ここで、一つ例を挙げてお話をさせていただきたいと思います。ABCニュースとワシントンポスト紙の9月25日から28日にかけての共同世論調査の結果です。

調査対象はいくつかのレベルに分かれています。まず、一般有権者、つまり選挙登録をしていようがいまいが関係なく18歳以上の人々を対象にした調査では、共和党と民

主党のどちらに投票しますかという問いかけに対して、51%対 42%と民主党に圧倒的に有利な結果がでています。次によく選挙に行く人々の間、彼らのことをライクリー・ボーターズ(the likely voters)と呼ぶのですが、このよく選挙に行く人々を対象にして同様の質問を行うと、49%対 46%でわずか3%ですけれども、今度は共和党が有利になってしまうのです。

次に、クリントン大統領を弾劾裁判にかけるか否かという質問に対しては、一般有権者の間では、55%対 42%で反対。しかし、ライクリー・ボーターズの間では、53%対 45%で賛成という逆の結果が出るのです。

こうした傾向は、その他の世論調査でも同様です。もう一つ例を挙げます。同時期に行われたタイムとCNNとの共同調査では、選挙人登録を済ませている有権者の間では、48%対 41%で民主党が有利なのですが、ライクリー・ボーターズの間では 49%対 45%で共和党が有利になってしまいます。さらにモスト・ライクリー・ボーターズ(the most likely voters)を対象にした調査結果があるのです。彼らは、確実に、絶対に選挙に行く。どんなことがあっても選挙に行くという人々です。彼らの間での調査では、圧倒的に共和党が有利になってしまいます。各種の世論調査では、ほぼ間違いなくこうした調査結果が出ていました。

74年のニクソン弾劾騒ぎの中で行われた中間選挙の際、共和党支持者達の足は投票所から遠のきました。74年の中間選挙を契機として、中間選挙の投票率がだいたい30%台にまで落ちてしまいます。共和党の選挙コンサルタントの中には、今回の中間選挙と74年のニクソンのケースとの類似点を見いだそうとしているものもありました。『The Almanac of American Politics』の著者で、数年かけてアメリカの選挙区435区をすべて歩き回った、アメリカの選挙区を知り尽くしているマイケル・バロンも、選挙直前に、共和党は下院で30議席増やし、上院では62、63は獲得可能であるとの見方をしていたほどです。そのくらいに、ライクリー・ボーターズとモスト・ライクリー・ボーターズ間の数字を見ると、ほぼ例外なく共和党が有利でした。こうして民主党系、共和党系を問わず、ほとんどの選挙予測が共和党有利と予測する中で、唯一『Congressional Quarterly・オン・ポリティックス』誌だけが選挙直前に民主党が2議席議席を上乗せするという予測を出しました。今年からCNNとCongressional Quarterlyは選挙協力をする事になりまして、数字のやりとりをするのですけれども、CN

Nはこの情報を「無視」して、やはり最後まで共和党が勝つであろうという予測を出しました。ただ、CNNも選挙の前日は48%対45%で、民主党有利という一般有権者を対象にした世論調査結果をテレビで流していました。

アメリカのように世論調査が進んだ国というのはいろんな分類がありますから、今回も専門家達は、こういう数字に惑わされてしまったのでしょうか。94年の中間選挙でも民主党が負けて、共和党が多数党になるなどということを予測した人はほとんどいませんでした。今後は、もっとしっかりと選挙の分析を学術的にも深めていかなければいけないのではないかと考えております。

私が今回の中間選挙を調査するうえで、いろいろと情報提供等協力していただいたのは、共和党系のグラスルーツ団体であるATR（全米税制改革協議会）です。プレジデントのグローバー・ノーキストは、ギングリッチ下院議長に極めて近い人物です。ATRでは毎週水曜日に会合を開いておりまして、その会合にはクリスチャン・コアリションやNFIB、その他様々なグラスルーツ団体が参加しています。共和党の指導部の有力なスタッフも参加し、積極的な議論が展開されます。選挙分析は、GOPAC（共和党政治活動委員会）の選挙担当者が来て選挙の情勢分析を行います。GOPACの選挙予測は非常に強気でした。ギングリッチは、GOPACの選挙予測に信頼を置いていました。ギングリッチは、このGOPACの強気の予想に惑わされたのだと思います。問題は、なぜ、ギングリッチはGOPAC選挙予測を信用していたのかということです。それは、GOPACが、ギングリッチが作り上げた強固な選挙マシンだったからです。彼は、単なる共和党の一資金団体にすぎなかったGOPACを共和党の中核的な選挙マシンに育て上げたのです。彼は高校生の頃から、下院議長になることが夢でした。89年に彼がデュボン元上院議員からGOPACを引き継いだ頃から共和党を多数党に押し上げて議長になろうという計画を作り始めるのです。この頃から彼は真剣に強固な選挙マシンを作ろうと考えるようになるわけです。

GOPACは、ギングリッチが徹底的に、資金、時間、スタッフを投入して、つくりあげた選挙マシンです。この件について話をしていると30分程度ではすみませんので、簡潔にまとめます。

94年の中間選挙で共和党が多数党になりました。この時、共和党が多数党になる際に、選挙の集票はもとより、候補者の選定、教育、それから、資金づくりにいたるまで

中核的な役を果たしてきたのが、GOPACであります。ですから、ギングリッチには、GOPACに対する強い思い入れと絶大な信頼というものがああります。そのGOPACの強気の選挙予測をギングリッチが信用したとしても無理からぬことではないかと思いません。

とはいうものの、クリントンが不適切な関係を認める前までの共和党の雰囲気というのは、弾劾を本気でやるつもりはなかったと言っていいでしょう。本気で弾劾などをやってゴアが現職の大統領になったりしたら、大統領選で不利になると思っていたのではないのでしょうか。特に、弾劾で強行的に最後まで突っ走ろうなどという議員は、あまりいなかったのではないかと思います。8月の段階では、この不適切な関係を認めた直後に、確かに大統領の支持率は56%まで落ちるわけですがけれども、また、すぐ6割に復帰します。落ちた時点でも、本気で弾劾を意識していた共和党議員はそんなに多くはなかったと思います。

どこで変わったかということですが、9月3日を思い出していただきたいのです。リバーマンという上院議員がクリントンはけしからん、しっかり謝れと言ってからです。リバーマン上院議員というのは、デモクラティック・リーダーシップ・カウンスル(DLC)という民主党保守派の議員です。民主党保守派の指導的立場にある議員です。クリントンが92年の大統領選で出てきたときは、保守中道で出てくるわけですが、その政策的なベースとなったのはDLCでした。

クリントンとリバーマンの関係というのは、かつてクリントンがリバーマンの選挙を手伝ったというように、非常に深い関係です。クリントンの精神的なよりどころとして、リバーマンのクリントンに対する影響力というのは非常に大きなものがあると言われております。リバーマンはユダヤの方でありますけれども、ミスターモラルと言われるくらいに、モラルに関しては、非常に厳しい議員です。クリントンに大きく欠けているモラルの部分、リバーマンがカバーしていたといったら言い過ぎでしょうか。そのリバーマンから、「あんたは失格だ」に等しいことを言われたわけですね。で、この影響は特に民主党議会に関しては非常に大きかったと思います。

この9月3日のリバーマンの発言というのは、非常に影響がありました。民主党と共和党両党にとって大きいものがありました。民主党に関して言えば、何よりも彼の発言によって議会民主党が動揺しました。議会民主党は、リバーマンがクリントンに鈴をつ

けたのではないかと勘ぐったのではないのでしょうか。「お前、もうそろそろいい加減にしろよ」と、鈴をつけたのではないかということですね。

共和党に関して言えば、大統領支持率も 56%に落ちたし、「行け」ということになりました。ここで、リバーマンの発言を契機にして共和党の指導部（「指導部」という言葉を使いますが、ここでは共和党「指導部」は、ギングリッチのことと考えていただいて結構です）は、一気に強気に転じてしまいます。この時点では確かに大統領・ホワイハウスと議会民主党の間には亀裂が生じておりました。ゲッパートはいらいら、いらいらしていました。当時の新聞を読み返してみますと、彼は非常に苛ついておりました。94年に共和党多数議会になってから、政策的にクリントンは共和党議会の保守的な政策アジェンダにほとんど迎合する形になり、民主党議員達、特にリベラル派は政策的に裏切られる形になった。その結果、民主党のリベラル派の議員は96年に非常に厳しい選挙を戦うことを強いられたのです。そして、98年も議会選挙の世論調査は民主党に対して相変わらずよくないということで、このままでは、もうクリントン・コートテールはない。クリントンについていても御利益がない。もうそろそろ見限りどきじゃないかと考えるようになります。ここで議会民主党は、リバーマン発言によって相当動揺するわけです。この頃、カービルなどが、大統領を励まそうということで、先ほど申し上げましたピーブルズ・フォア・アメリカン・ウェイズを使って、民主党のお金を使ってキャンペーンをしようとするのですけれども、このときに、民主党のゲッパートはやめてくれと言ってストップをかけたのです。この頃は、まだポデスタは首席補佐官になっていません。そのころは、ポールズ首席補佐官が議会と予算交渉の真っ只中でした。こうした時期に、そんなことを今やられたらたまらないということで、ピーブルズ・フォア・アメリカン・ウェイズの話は、結局取りやめになってしまいました。ピーブルズ・フォア・アメリカン・ウェイズのキャンペーンが始まるのは、ポデスタが首席補佐官になってからの話です。これは象徴的な出来事だと思います。

ここにおいて、共和党の指導部ギングリッチは、本気でクリントン大統領の首を取りに行くにいたります。ギングリッチは、例えばゴア副大統領が大統領職に就いたとしても、2000年の大統領選挙は十分に戦えるというふうに思いこむようになります。一気に弾劾に向けてのアクセルを踏み込むことになるわけです。そして、弾劾の裁判では、一人も欠けることなく賛成をしました。民主党からは31人の議員が賛成をしました。

ここから選挙戦に向けてギングリッチが独走態勢に入っていくのですけれども、なぜ、このギングリッチの独走態勢を止められなかったのかというのを、私は非常に疑問に思っております。なぜ、ギングリッチの独走に他の共和党議員達はストップをかけられなかったのでしょうか。この点について十分なご説明をしている時間がありません。以下簡単にまとめてみたいと思います。

この問いに答えていくためには、どうしても 94 年の中間選挙においてギングリッチが果たした役割を検証しなければなりません。結論から申し上げますと、ギングリッチは 94 年の中間選挙で共和党が 40 年ぶりに下院議会で多数党になる際の立て役者であったからです。それまで 40 年間、20 回の議会選挙で負け続けてきた共和党を多数党にするために、ギングリッチは選挙戦略、シナリオ作りから、選挙マシン作り、組織作り、資金作り、さらには候補者擁立に至るまで、まさに八面六臂の活躍をしたのです。そしてギングリッチは、これまで下院議会において万年少数党であった共和党が抱える伝統的な課題、つまり保守派勢力の結集と組織化という大命題を、94 年の中間選挙において克服したのです。「ニューディール連合の共和党版」ともいうべきものを 94 年の選挙にいたるまでにつくり上げたということです。これまで不可能と思われていた、クリスチャン・コアリション、全米ライフル協会、中小企業連盟をはじめとする諸々の保守系団体を大同団結させることに成功したということです。

そしてその中核となって 94 年の中間選挙を戦い抜き、勝利に導いたのが、GOPAC です。これまで GOPAC の様な選挙マシンは、共和党はもとより、民主党にもありませんでした。アメリカの政党というのは、ご承知のように、大統領選挙時には、一定の役割を果たしますけれども、議会選挙で役割を果たすような機能をもっていないのです。つまり、下院議会選挙での選挙マシンというものを党がもっていないのが、民主党、共和党の特徴なわけです。民主党は、これまで労働組合がその選挙マシンの役割を果たしていたと言ってもいいかもしれませんが、資金的なものは別にして、動員の問題になりますと、なかなか GOPAC のような役割は果たしておりません。ギングリッチ（正確にはギングリッチとそのグループ）は、94 年の中間選挙で GOPAC を司令塔とした選挙マシンを作り上げることに成功し、共和党は 40 年ぶりに下院議会で多数党となったのです。このギングリッチの功績は、絶大でした。「首相的下院議長」として彼が下院議会に君臨する基盤は、94 年の中間選挙で作られたのでした。

もうちょっと踏み込んで、ギングリッチとそのグループが、下院議会で多数党の地位を奪還するために、どのようなシナリオを描いていたかについてお話ししたいと思います。脚本、演出、監督、そして主役まで全部ギングリッチが担当したといっても過言ではないかもしれませんが、やはりここには有能なシナリオ・ライターがいました。名前だけは覚えておいていただきたいのですが、フランク・ランツという、当時 32 歳の若き天才的な世論調査家です。94 年の中間選挙で共和党は下院議会選挙に際して「アメリカとの契約」（以下「契約」）を掲げることでアメリカの下院議会選挙史上初めて選挙運動を全国規模のものにすることに成功しました。「契約」自体が、選挙戦を進めていくうえでどの程度の効果があったかについては、明らかではありませんが、先程お話ししました、保守系団体の大同団結を図っていくうえで「契約」が非常に重要な役割を果たしたことは間違いありません。その「契約」の発案者がランツです。このアメリカの議会選挙史上例のない大がかりな選挙公約 10 項目を掲げることで、共和党は下院議会選挙を全国規模のものにすることに成功したのです。ここにおいて、保守系団体が大同団結する大義名分は整い、保守系団体は、小異を捨て大同についたのです。

ランツはそれまで無名の共和党系世論調査家でした。しかし、その有能ぶりは一部選挙関係者の間では夙に知られるところであったことも事実です。彼の名前が知られるようになるのは、92 年に共和党の大統領候補パット・ブキャナンの選挙キャンペーンを担当した頃からでした。ブキャナンが大統領選を断念した後に、彼は無所属候補のロス・ペローの選挙参謀となります。一端出馬を取り止めたペローがなぜ、再び大統領選に再出馬したかについては、「不可解」な部分が多いのです。さらに、ペローがなぜ共和党系のランツ、しかも共和党の中でも最も保守的なブキャナン候補の選挙参謀を担当していた彼を選挙参謀に雇ったのかについては、いまだに不可解な部分が多いわけです。ペローの再出馬と、ランツがペロー氏の選挙参謀となったこととは、何らかの相関関係があるのかもしれませんが、大変に興味深いところです。

ところで、ペローの出馬は、ブッシュ候補には大変な痛手でした。本来ならば、共和党が獲得すべき白人中間層の有権者達の票がかなりペロー候補に流れたからです。今回の中間選挙のケースを見ても、白人中間層の票がどちらに動くかで勝敗の行方は大きく変わってきます。92 年の大統領選でのクリントンとブッシュとの差は 6%、票数にして 5,505,951 票。ペローが 19,741,048 票、19%の得票率を獲得したことを考えます

と、「ペロー・ポーター（ペローに投票した有権者達）」の行方が、92年の大統領選挙の帰趨を決したと言っても決して過言ではありません。しかし、それにもまして「ペロー・ポーター」の票が重要なのは、それが当時のアメリカ国民のワシントンに対する、政治に対する、そして現職政治家達に対する「怒りの批判票」でもあったことです。この点に一早く着目していた人物こそランツです。その鋭敏な感性は特筆すべきものです。

ペローの選挙参謀を担当したランツは、大統領選挙後に「ペロー・ポーター」の分析を徹底的に行いました。そして来るべき94年中間選挙にむけて、この「ペロー・ポーター」を反クリントン大統領票としてまとめ上げ、さらにこれまでなかなか団結することのなかった各種保守系団体の大同団結を図り、そのうえで両者を合体させることが出来れば、下院議会選挙で共和党が多数党となることが可能である、と彼は考えたのであります。ここにおいて、ランツの次なる目標は、94年中間選挙で共和党が下院選挙で多数党となるためのシナリオを作ることとなったと思われまます。ペローの選挙キャンペーンを担当した後、ランツは92年12月に当時共和党下院少数党院内幹事であったギングリッチと会い、「ペロー・ポーター」についての分析結果を報告したとされています。当時、共和党が下院で多数党となるためには、なんとしても強固な「選挙マシン」を構築しなければならないと考えていたギングリッチにとって、ランツの分析が彼の琴線に触れたことは想像に難くありません。その後ランツは、GOPACの世論調査を担当し、共和党の選挙コンサルティングを行うことになるのです。というよりも、これ以後彼は、ギングリッチの有力な選挙プレーンとなり、94年中間選挙で、共和党下院が多数党となるための具体的なシナリオづくりの中心人物となっていくのです。ランツは、GOPACと共に必勝プロジェクトを組み「共和党勝利のシナリオ」を具体的に作成することとなるのです。

ランツの主たる関心事は、低投票率が確実に予想された94年中間選挙でいかにして各種保守系団体を組織化させ大同団結させるかということにありました。低投票率の選挙で組織票が威力を発揮することは選挙の常識です。共和党系保守系団体の基礎票の上に、各選挙区に点在している「ペロー・ポーター」票が加われば、共和党が下院で過半数を獲得することが出来るはずである、と彼は確信していたものと思われまます。しかし問題は、各種保守系団体が小異を捨てて大同につくための大義名分をいかにして作り上げるか、ということであったはずでます。そのためには下院選挙につきまとっていた地元

密着型という選挙のイメージを払拭する必要がありました。そこでランツが考えたのが「契約」であったわけです。共和党が大きな一つの目標を持って下院議会選挙を戦っていくためには、明確に保守主義を前面に押し出した選挙戦を展開する必要がある、とランツは考えたのでしょう。そして再三申し上げておりますように、アメリカの議会選挙史上例のない大がかりな選挙公約を掲げることで、共和党は下院議会選挙を全国規模のものにすることに成功したのです。

このことで、あまり、時間をとっていますと次にいけません。とにかくギングリッチは共和党にとっての大変な功労者なのです。お金も票も政策まで用意してくれるGOP A Cのおかげで、94年の中間選挙では新人が73人も当選してくるわけです。いわゆるギングリッチ・チルドレンと呼ばれている議員さん達ですね。73人という数は74年の民主党新人議員の数を上回るほどの数です。この人たちは、ギングリッチには逆らえなかったはずですよ。

96年の選挙は、はっきり申し上げまして、ギングリッチは大統領選を捨てたといっていると思います。94年での下院議会での勝利が、フロックでないことを証明するためにも、ギングリッチは議会選挙に集中して下院議会で共和党の多数党としての地位を死守することに集中したものだと思われまいます。96年にドールの選挙戦を視察に行きましたが、あまり盛り上がりませんでした。

96年の議会選挙で共和党は、2期連続して上下両院で多数党となりました。ただ、内訳を見てもみると、共和党は下院議会でも8議席減らしているのです。そして、民主党は10議席増やしているのです。だから、今回より共和党の成績は悪いのです。しかし、今回のように問題にならなかった。実は、問題になっているのです。ギングリッチを下院議長から引きずり降ろそうという小さなクーデターが未遂に終わっています。現在の多数党院内幹事のディック・アーミーがちょっと色気を出しまして、議長を引き受けてもいいという素振りを見せるのですが、結局ギングリッチ側近達にクッと睨まれて逃げた。結局、その小さなクーデターは簡単にねじ伏せられて、ビル・バクソンという将来の共和党を担うといわれていた、非常に若くて、見栄えもよくて、優秀な議員が、スケープ・ゴートになって議員を辞めていくわけです。

このようにギングリッチは、94年、96年の下院議会選挙で、共和党を多数党に押し上げ、そして多数党の地位を維持したわけです。ですから、これはもう誰も文句が言え

ない、逆らえない、そういう状況になってきたわけです。アメリカという国は、もう少し、自由にものが言えるものだと思っておりましたが、共和党のなかに入って観察してみますと、そうではないようです。共和党の指導部の権限・権力は凄まじいものがあります。

このようにギングリッチに権力が集中していきます。この点を、議会の政策決定過程の観点からお話ししたいと思います。

ギングリッチ議長はよく「首相的下院議長」といわれます。それは彼が、これまでのアメリカ議会にはあまり見られない下院議長のタイプだからです。アメリカ議会はどちらかというと日本などと違って、党議拘束をかけません。アメリカ議会には内閣立法というものはありませんので、すべて議員立法です。従って、超党派で民主、共和両党の提出法案を審議し、必要に応じて他党の議員が提案した法案に賛成することもよく見られました。交差投票（cross voting）というのですが、これはアメリカ議会の特徴の一つであるときえいわれております。ギングリッチが議長を務めた 104 議会では、こうしたアメリカ議会の「常識」が吹っ飛び、極めて党派制の強い議会となりました。そうなった大きな要因の一つが、「契約」です。「契約」では、104 議会が始まってから最初の 100 日間で 10 項目を下院議会で通過させることを公約してあります。10 項目を 100 日で通過させるためには、当初からそれに対応する政策決定システムを議会の中に作り上げていかなければなりません。当然のことながら、これまでの議会の政策決定システムを見直さなくてはならないこととなります。ここでギングリッチが用いた手法が議院内閣制的議会運営ともいうべきものでありました。日本で言えば、55 年体制下の自民党の国会対策的議会運営に似たものです。まず何よりも、党のリーダーシップ機能を強化しました。これまでのアメリカ議会の慣例ですと、各委員会の委員長が強い権限を持っていました。しかしギングリッチは、党のリーダーシップ主導で次々と議会で法案を通過させていくのです。これに対して、委員長の権限はかなり削減されていきます。次に党議拘束です。「契約」に掲げられている 10 項目の政策公約を 100 日間で下院を通過させるためには、当然のことながら、党議拘束が必要となってきます。もっとも、104 議会の共和党下院議員達は、ほとんどすべてが選挙時に「契約」に署名しておりますので、特に混乱はなかったのですが、それでも、いざ法案をまとめる際には、細かい部分を巡ってなかなか纏まらないことも多かったようです。そうしたとき、議会を積極的に

引っ張っていったのが、先に申し上げた 73 人のギングリッチ・チルドレン達でした。彼らの「契約」に対する忠誠心は、その他の共和党議員達とは比べもにならないほど強いものでした。ギングリッジ・チルドレンといわれている 73 人の「契約」関連法案の賛成率は、98.5%ぐらいでしょうか。ほぼ 100%です。

それから、もう一つは、特に 103 議会までは、民主党が多数党だったときは、委員会というのが 22 ありまして、委員長というのは絶大な権力をもっておりました。下院議長というのは、どちらかという飾りのようなものでありまして、積極的に政策決定過程には関わらないものでした。議会の政策決定過程では、各委員会の委員長が絶大な権力をもっておりました。有力委員会の委員長、例えば歳出委員会の委員長などは、これは大変な権力をもっておりました。

この委員長中心主義の議会をギングリッジは 104 議会でぶっ壊してしまうのです。これは信じられない手法でぶっ壊すのです。何をやったかということ、22 あった委員会の数を 19 に減らしました。3つの常任委員会を減らすということは、40 年か 50 年ぶりのことでした。一つ常任委員会を減らせば、そこに付属する小委員会が、7、8はありますから、それも全部なくなるわけです。当然、スタッフも削減されました。600 人ぐらいですか。

ロビーイング法が 40 年ぶりに改正されたのはこのころです。この改正されたロビーイング・ディスクロージャー法では、ロビイストは必ず登録して、どういうクライアントにいくら報酬をもらい、どういう交渉をしているかということ報告しなければならないことになりました。また、議員スタッフが関係者からギフトをもらうことを禁じています。(もともと、Tシャツ程度なら OK ですが)そして、関係者と食事をするときも割り勘で、それも一定額以内と制限が設けられました。この改正の中心となったのが、ギングリッチ・チルドレンと呼ばれた 73 名の共和党下院議員達でした。

改正ロビーイング法は、議員とロビイストとの不透明な関係に楔を打ち込もうとしたものと思われませんが、これがどの程度功を奏したかということに関しては疑問です。にもかかわらず、共和党議会が多数党になって初めての 104 議会で、これまで何度となく改正が叫ばれながら、最終的には実現されなかった同法案が実に 40 年ぶりに改正されたことは、共和党が「ロビーイング改革」に本格的に乗り出したことを明確に印象づけたことだけは間違いありません。同法の改正により、議員とロビイストとの関係は一

定の見直しが見直されることになりましたが、その代わりに新しく議会ロビーイングの舞台に登場してきたのが、グラスルーツ団体であります。議会でのロビーイング・スタイルが見直されることになったことで、従来の委員会の在り方に変化が出てくるようになります。そして少なくとも 104 議会と 105 議会では、委員会中心の議会運営から議会のリーダーシップ中心の議会運営へと移行していくことになるわけです。

当然のことながら、不満は出てきます。しかし、先に申し上げたように、ギングリッチには逆らえません。ちょうど自民党が強かったころの議会運営に似たものと思っていただけでよいのではないかと思います。ですからギングリッチにストップをかける者はいない。そして、共和党議員達の間では、ギングリッチがこのまま選挙に勝ち続ければ、ギングリッチの権力はさらに強大化し、彼の一部の側近とその側近のロピスト達で政策が決定されていくようになるという不安感が浸透していくようになるのです。

議会のリーダーシップに権力を集中させた共和党指導部は、次に民主党の保守派の取り込みにかかりました。野中官房長官が幹事長代理のころによく他党から自民党に鞍替えをさせていましたが、それと同じようなことをしました。104 議会では、民主党から共和党に 5 名の下院議員が鞍替えをしています。これもアメリカ議会政治上希なことでした。上院でもキャンベルというコロラド州のインディアン議員が民主党から共和党に鞍替えをしています。こうした民主党議員の多くはブルー・ドック・コアリション (Blue Dog Coalition) という民主党保守派のコアリションに属しておりました。このブルー・ドック・コアリション所属の民主党議員達は、104 議会と 105 議会に関して言えば、共和党の政策的な「協力者」でした。ちなみに、弾劾を巡る下院議会での決議で民主党から 31 名の賛成者が出ましたが、そのうち 17 名がブルー・ドック所属の民主党議員でした。彼らは 95 年の予算案を巡る議会とホワイトハウスとの闘いの際も、共和党の予算案を支持する側に回っています。次期下院議長のリビングストーンはこの時、歳出委員会委員長としてギングリッチよりも強行でした。現在、彼が穏健派であるという評価が一般的であります。私はそうした評価はあまり適切なものではないと思っております。あえて言えば、彼は共和党の社会的保守派ではないというところでしょうか。つまり、宗教右派の主張する問題、例えば中絶などに対して寛容な態度をとっていることは事実ですが、経済的には減税を徹底的に求めますし、歳出増加、増税などには絶対反対の立場を貫きます。こうした点においては非常に強硬です。

ところで、「保守」という言葉についてですが、アメリカ議会では、「小さな政府」を求める政治的立場を「保守」と呼びます。日本でいうところの「保守」とは歴史的背景も、イデオロギー的な意味も違います。

さて、こうしてギングリッチは「首相的下院議長」として議会に君臨するようになっていくわけです。そのギングリッチが、なぜ、辞任をしたのかということです。これは簡単に申し上げれば、下院議長選挙に勝つ見込みがなくなったからです。というよりも、下院議長選挙に圧倒的多数で勝てる見込みがなくなったから、といった方がよいでしょう。彼のように議会に君臨した議長が小差で勝つなどということは、彼のプライドが許さなかったのでしょう。また、まがりなりにも3期連続して多数党となった共和党議会将を分裂させたくないという思いがあったことは言うまでもありません。次に私なりに、なぜギングリッチが辞任したのかということについて3つの視点をあげておくこととします。

第一点は、次期大統領選挙を睨んでの配慮です。共和党は依然として30州の知事を掌握していますから、2000年には96年とは違い「本気」で大統領を狙いにいきます。その際、ギングリッチのように全米的な人気のない下院議長が全面に出ることはマイナスであると考えたのでしょう。

第二点は、ギングリッチが手塩にかけて育てた94年当選組のギングリッチ・チルドレンの反乱です。98年までの選挙で生き残ったのは、50名なのですが、スティーブ・ラージェントとJ.C.ワッツというオクラホマ州選出の議員が下院議長批判の急先鋒となり、ギングリッチの下院議長引き下ろしを仕掛けました。これはギングリッチにとって相当に応えたものと思われます。

第三点は、業界の反応です。この業界の反応につきましては、結構キナ臭い話になりますので、控えさせていただきますけれども、共和党を支持する業界の意向、この点も視野に入れておく必要があると思います。これまでギングリッチは側近主導の政治を行ってきましたし、ロビーイング・ファームにつきましても限られたものであったといえるでしょう。しかし、来年から始まる第106議会では、バランス・バジェットが成立し、約700億ドルの余剰金についてその扱いが議論されることとなります。問題は、その余剰金をどのように使っていくかという点が議会での大きな争点となってくるわけがあります。革命家達も、腹がふくれてきたわけです。そうしますと、これまでのように

議会がギングリッチの側近とロビイストに仕切られるということに対して、他の議員達は我慢ならんということになってくるわけです。

以上3点を指摘いたしました。これらの諸点は、なぜギングリッチが辞任したかということを考えていくうえで、参考になるのではないかと考えております。

次に第106議会のポイントですが、この点につきましては、共和党の勝利とギングリッチ議長の前3選を前提に、私なりに仮説をたてておりましたが、この前提が大きく崩れてしまいました。106議会はその議会運営方法が「対立」から「融和」へ移行するといわれております。私も、概ねそのような方向になるであろうとは思っています。しかし、それは議会の運営がマイルドになるということだけのことでしょう。リビング・ストーン自身は、マイルドな顔をしておりますけれども、彼は、強硬な保守派であります。経済的にはものすごい保守派です。あの95年の政府のシャットダウンをやったときも、彼は一歩も引かなかった。確かに議会の運営手法は変わるでしょう。「革命家」ギングリッチから「実務家」リビング・ストーンに議長が変わるわけですから。しかし、もっと注視すべき点は、スタッフとロビイストが大きく交代するということです。ロビイストが関わり合わない法案というものは、アメリカではあり得ません。ただ、共和党の保守的な政策アジェンダが変わるということはないと思います。

注目すべき点は、共和党と民主党が、106議会ではどのように協力していくかということです。106議会では、ブルー・ドック・コアリションとか、NDNといった、いわゆる民主党保守派との協力関係というのが、今度はもっと全面に出てくるようになるかもしれません。

さてそこで、106議会のキーマンは、誰かといいますと、私はリビング・ストーンではなくて、共和党多数党院内総務トム・ディレイだと思います。これは、二つ理由があります。一つは、今回の共和党指導部の選挙の際に、ディレイだけには、当初から誰一人として対立候補が立たなかったという点です。

二点目は、共和党指導部の中でディレイだけが、今回の中間選挙にいたるまでのホームワークをしっかりとやり遂げたからだだと思います。それは何かというと、多数党院内総務として、資金収集と兵たん部分、人材的な補強も含めてしっかりとホームワークをこなしました。今後は、業界のまとめ役としても、トム・ディレイの役割と影響力が一層増してくると思います。彼は政策的に表に出られる人ではありません。リチャード・

アーミーも確かに政策には強い議員ですが、政策的には、これからはクリストファー・コックスが確実に中心になっていくはずです。彼は特に今後、共和党多数議会在がホワイトハウスと外交政策を巡ってやり取りをしていく際には、非常に重要な存在になってくるでしょう。外交政策も経済政策も幅広くできる人ですから、この人が中心になって行くのではないと思います。

まだ、いろいろお話させていただきたいことはあるのですけれども、与えられた時間は1時間ということでございますので、あとは、質疑応答にさせていただきます。ありがとうございます。ありがとうございました。（拍手）

3. 質疑応答

司会者 吉原さんは日本でも選挙をやられたりされているので、選挙の習わしとか、政党の話を読まれるとパワーが出てくるのだと思いますけれども、非常に力強いお話をいただきました。もし、ご質問等ございましたら。

A 現時点で次の大統領選のことを考えるとすると、誰と誰の争いになると思いますか。

吉原 これは、いろいろ報道もされていると思いますけれども、民主党ではゴアが一番近いです。そして、共和党ではブッシュ兄であろうと言われております。特に、民主党はもうゴアであるということはほぼ間違いないと思いますが、共和党に関していえば、一つ大きな問題は、ピート・ウィルソン・カリフォルニア州知事が、カリフォルニアのプライマリーを3月の初めにもってきてしまったのです。ですから、今度、プライマリーが、ほとんど2月の終わりから3月の頭に集中することになるはずで、ほとんどの大きな州が2月の終わりから3月に集中しますから、もう、カーターみたいなダーク・ホースが出てくるという余地はほとんどないと思います。ですから、資金力のある人、顔の売れている人ということではほぼ決まりになるだろうと。そういう点からいうと共和党では、ブッシュ兄が最有力候補でしょう。

ブッシュ兄は、ご承知のようにヒスパニックにも人気があります。弟さんの奥さんは確かヒスパニック系の方ではなかったかと思いますが。そして、スペイン語もよくできるそうです。今回、テキサス州の知事選でブッシュ兄は、ヒスパニックの得票率が5割を超えております。それから、黒人の得票率も30%を超えています。マイノリティーにも受けがいいのです。それから、共和党の議会との関係でいいますと、親父さんは「read my lips」と言ったにもかかわらず、90年には民主党議会と妥協して増税に踏み切ったことで共和党議会との関係が悪くなりました。ブッシュ兄は、経済的にも非常に強い保守の立場を貫く方でありますので、議会の受けもおそらくいいのではないかと思います。11月3日の中間選挙の際、出口調査で、次期大統領選挙でブッシュ兄とゴア副大統領のどちらに投票するかという世論調査が行われたのですが、13ポイントぐらいの差をつけてブッシュ兄がゴアより優勢でした。

私は、ゴアは気の毒な副大統領だと思っています。今度の選挙で、黒人の票が民主党を助けたというのはいいのですけれども、労働組合の票に助けられたという分析もあり

ましたね。労働組合の意見が強くなって、日本にもその貿易摩擦の解消を求める声が強くなったとか、いろんな話がありますけれども、ゴアには今後、そのプレッシャーが非常に強いのしかかってくると思われます。というのは、ゲッパートは非常に労働組合との関係がいいのです。ゲッパートが俺が出るぞ、俺が出るぞと、こう牽制しながら、労働組合の話をやりますと、ゴアには労働組合の意向に必要以上に応えていかなければならないようなプレッシャーがかかることになるはずです。今回のAPECの会議でもゴアは、かなり頑張りましたよね。あれは、かなりプレッシャーがあったのではないのでしょうか。ちょっと可哀想な感じがしますね。実体はそんなことはないと思ひますけど、それが、次の大統領候補の宿命でもあるのでしようね。

ゲッパートは、次の下院議長を目指しているといひます。まあ、常識的に見れば、最近、選挙の結果には「常識」が通用しませんが、ゴア対ブッシュ兄ということでしょう。このまま先ほど提示したような数字が続くと、ブッシュ兄でしょう。特に、知事の数です。先ほど触れましたように、カリフォルニア州は確かに今度民主党になりましたけれども、2番目から10番目までの、大きな州の州知事はみんな共和党です。それは96年も同じ状況だったのに、ドールは勝てなかった。従って、必ずしも知事をとっていれば勝てるというわけではありませんが、知事数で有利に立っているということは、共和党にとって有利な材料であることは確かです。

B きょうの直接のお話ではないのですが、わからないところがあるのでお教え下さい。

この選挙の結果、対日政策、対中政策で何か大きな変更はありそうですか。

吉原 中間選挙ですか。中間選挙後は、特に貿易摩擦の問題で厳しくなるであろうという報道は一部ありました。ただ、問題は、ファスト・トラックがどうなるかです。大統領には、憲法上通商権限がなく、通商権限は議会がもっているわけです。その通商権限を議会にお願いして、一時的に大統領に貸してもらわなければならないわけです。しかし、次期議会では労働組合が、今回の選挙で特筆するような活躍をしたわけでもないのに、結構はばをきかせそうですから、ファスト・トラックは、106議会でも通らないかもしれません。そうすると異常な事態が続きます。貿易摩擦がどんどん拡大しても、通商交渉権限をもっていない大統領としては、積極的に手を打てないという状況が続くでしょう。

対中政策は、Bさんそこらへんのご専門ですから、私の方がお伺いしたいくらいなのですけれども、10月に宗教迫害法が議会で成立しました。これは上院、下院ともに100%の賛成です。一人の反対もないのです。ご承知のように、その宗教迫害法のターゲットは中国ですよ。これは、いままで一回も使われたことはないじゃないかと言われてしまえばそれまでですけれども。2000年を睨んで、もし、共和党大統領、共和党多数議会というユニファイド・ガバメントができるような状況になってきますと、対中政策はちょっと厳しくなるかもしれませんね。

C コントラクト・ウィズ・アメリカの話で、要するに、どういう人たちが、どういう不満をもって、その不満に対して、訴えて、その票をもらおうという、これがマーケティングですよ。日本では、マーケティング政治というのはなくて、顔の知っている人たちに対して働きかけるというのが日本の政治で、顔は知らないけれども、こういう日本国民、そういう国民が喜ぶようなことを言って票をとろうというマーケティング政治ではないわけです。

私、唯一マーケティング政治だなと思ったのは、公明党の商品券を配るということです。これは、日本でも初めてマーケティング政治がはじまって、素晴らしいと思ったのですが、日本のインテリはすごく馬鹿にするんですよ。いや、これは、その顔の見えない人に訴えるという素晴らしいことじゃないかと思ったのですが。まあ、ちょっと商品券を配るというのはよくないかもしれませんが、日本もこれから、そういうマーケティング政治というものをはじめることが、本当の議会制民主主義のなかに必要なのではないかと思います。いかがでしょうか。

吉原 私もそう思います。アメリカでは企業が証券の関係が、政治のコンサルタントの凄腕を引き抜き、ビジネス拡大戦力を作っています。日本では政治の分野でのマーケティング戦略が遅れている。この点は、今後の大きな課題でしょうね。

C 日本の国内の政治でも、何かそういうのが出てきてもいいと思うんですけどね。

吉原 日本はそういうものを出さないといけません。政策集団の派閥の人たちが、政策をいつもつくりますけども、世論調査とかサンプル調査とかをやらないですよ。アメリカの場合は、お金のかけ方が違います。サンプル調査を徹底的にやるのです。ランツの手法というのも、だいたい20人ぐらいのサンプルで、もう20も30もグループを作ってマーケティング調査をするのです。政治に何を求めているかということ調べ

るわけです。アメリカでは人材が豊富ですから。この点が日本と大きく違う点です。日本では、同じスタッフが長い間同じことをやっています。だから新しい発想などというものが出てくるわけがないのです。ギングリッジがいなくなっても、あのチームに替わるものがまたすぐ出来上がってきます。圧倒的な、人材的な層の厚さ、これが大きな違いだと思いますね。

C 商品券といっている公明党には天才がいるんじゃないかなと思ってるんですけどもね。

吉原 やはり、公明党や共産党にはそうしたスタッフがいるのでしょうか。政策にパブリシティを持たせるプロとかがいるのでしょうか。

司会者 ある意味では、共産党などはマーケティング的なことをやっているような気がしませんか。ある意味です。広く日本のドーターをこうあれするためにはなっていないけれども、日本の政党のなかではやっているほうではないでしょうか。

吉原 公明党は、そういうところに長けていると思いますよ。要するに、グラスルーツに対する眼が行き届いているのです。両方とも。グラスルーツを相手にしている政党は、そういう皮膚感覚があるのではないですか、マーケティング感覚についてもね。

司会者 今回、吉原さんにアメリカへ行ってもらっている目的というのは、そのグラスルーツから見たアメリカの政治とか、そこらへんを見てきてもらっているのです。

吉原 そうですね。議員はこれまでのような形でロビイストとつき合えません。ハード・マネーを集める手法にも限界があります。だから、ソフト・マネーに注目が集まるようになるわけです。そのソフト・マネーの、その経路を考えたとき、グラスルーツ・ロビーイングがポイントになるのです。今回のロビイスト法改正の一つのポイントですね。現在のグラスルーツ・ロビーイングというのは、80年代のグラスルーツ・ロビーイングとは性格が変わっているのです。95年から、とにかく共和党議会になってから、政治資金でソフト・マネーの額がバーンと増えたでしょう。ものすごい増え方なのです。

C そのソフト・マネーというのは調査費みたいなものですか。

吉原 アメリカの政治資金では、ハード・マネーとソフト・マネーがありまして、ハード・マネーというのはほとんどPACを経由していく金のことです。PACとは政治活動委員会(political action committee)のことです。ソフト・マネーというのは、これ

は、定義が難しいのですが、政党に対して無制限で提供することの出来る資金なので、よ。問題は、無制限にもらっても、その使い方のノウハウがあるかないかの問題なのです。民主党というのは、40年間、議会で多数党でしたから、PACで資金収集をする方法が定着し、成果も上げてきたわけです。委員長が袖の下をもらうようなケースもあったでしょう。94年以来、そのところをバサッとギングリッジに断ち切れそうになっていたのです。

共和党は万年少数党でしたから、PACでは民主党のように資金が集まりませんでした。そこで研究に研究を重ねて、ソフト・マネーに眼を付けたのでしょう。ですから、党の機能を強くしたわけですね。凄い戦略だったと思います。共和党議会在多数党である4年間で、PACの額も民主党を逆転してしまいました。

司会者 　どなたかいらっしゃいますか。

一つだけ。先ほど、ホワイトハウスがああいう形で、かなり強力になっていったなかで、日本も頑張らないければいけないですよという話がありましたが、具体的にこうしたほうが良いという妙案はありますか。

吉原 　そうですね。一つは、ホワイトハウスと議会の両方を見なければいけないということだと思えるのですね。これまで、民主党多数議会在40年間続いていましたから、民主党議会在というのはある意味では、所与ものとして受け入れられてきたのです。ですから、日本はそう意味でホワイトハウスだけ見ていればよかったですよね。ただ、今度は、ホワイトハウスだけ見てると何が起こるかわかりませんよということになります。ポリシー・アジェンダも、冷戦時代にはあり得なかったことですが、議会在がポリシー・アジェンダを引っ張るといような事態ができています。議会在をしっかり見て、議会在とのパイプをしっかりつなぐことによつて、ホワイトハウスとのつき合いも強化できるはずですよ。アメリカに対して二枚腰でつき合つていけば、一方的にホワイトハウスに脅かされ続けることもなくなるのではないのでしょうか。

現代アメリカ政治の特徴の一つは、分割政府ですから、共和党と民主党の両方にしっかりしたパイプを作つていくことは、日本の国益にとつて大変に重要なことですよ。そしてアメリカを決して一枚岩に見ないこと。アメリカはどんな状況があつても、戦争とか宗教の問題以外は、なかなか一枚岩には、私はならないと思います。日本は、必ずくさびを打ち込む余地があると思います。ホワイトハウスといふものを全面的に信用して、

ホワイトハウス一本で、ホワイトハウス中心だけの交渉をしないということがいいのではないかと、そういうふうに思っておりますけれども、答えになりませんね。

司会者　いいえ、次回までに。

吉原　なかなかその手法というのは難しいです。

司会者　ほかにどなたかいらっしゃいませんか。

では、きょうは時間ですので、また次回、来週アメリカに戻られて研究を続けられ、一応、2月で最終的な報告書を作成していただきますので、また、そのときには、いま続けられている研究の全体像をお話いただける機会を、是非つくりたいと思います。

きょうは、吉原先生、お忙しいところをどうもありがとうございました。

吉原　どうもありがとうございました。

[文責事務局]

第 2 部 卷末資料

1998年アメリカ合衆国連邦議会選挙 の総括と今後のアメリカ政治の行方

1998, 11. 30

国際研究奨学財団研究会

報告者 吉原欽一

—はじめに—

1. 今回の中間選挙の位置づけ
2. 共和党「苦戦」、民主党「善戦」の要因
3. なぜ、共和党は、選挙戦術を誤ったのか
4. なぜ、ギングリッチは、弾劾に向けて強硬に突っ走ったのか
5. なぜ、共和党は、ギングリッチの「独走」にストップをかけられなかったの
であろうか
→この問いに答えるためには、どうしても94年中間選挙と96議会選挙に
おいてギングリッチが果たした役割を検証してみる必要がある。
6. なぜ、ギングリッチに権力が集中したのか
→「首相的下院議長」ギングリッチの革命的議会運営。
7. なぜギングリッチは辞任したのか
8. 第106議会の展望
→ギングリッチは院政を引くのか

米連邦議会の議席推移(民・共)

	上院								下院							
	選挙前議席		現職落選		空白区喪失		改選後議席		選挙前議席		現職落選		空白区喪失		改選後議席	
	民主党	共和党	民主	共和	民主	共和	民主党	共和党	民主党	共和党	民主	共和	民主	共和	民主党	共和 党
1954	47	49	2	4	1	1	49	47	213	218	3	18	2	3	232	203
1956	49	47	1	3	3	1	49	47	230	201	7	7	2	4	234	201
1958	51	47	0	11	0	2	64	34	232	195	1	35	0	14	283	153
1960	66	34	1	0	1	0	64	36	281	153	23	2	6	6	262	175
1962	64	36	2	3	0	3	68	32	263	174	9	5	2	3	259	176
1964	66	34	1	3	0	0	68	32	254	176	5	39	5	8	295	140
1966	67	33	1	0	2	0	64	36	294	139	39	1	4	3	248	187
1968	63	37	4	0	3	2	58	42	245	187	5	0	2	4	243	192
1970	57	43	3	2	1	0	55	45	243	187	2	9	6	8	255	180
1972	55	45	1	4	3	2	57	43	256	176	6	3	9	5	244	191
1974	58	42	0	2	1	3	62	38	248	187	4	36	2	13	291	144
1976	62	38	5	4	2	3	62	38	286	145	7	5	3	7	292	143
1978	62	38	5	2	3	3	59	41	285	146	14	5	8	6	277	158
1980	59	41	9	0	3	0	47	53	273	159	27	3	10	1	243	192
1982	46	54	1	1	1	1	46	54	241	192	1	22	4	6	269	166
1984	45	55	1	2	0	1	47	53	266	167	13	3	5	1	253	182
1986	47	53	0	7	1	2	55	45	253	180	1	5	7	8	258	177
1988	54	46	1	3	2	1	55	45	255	177	2	4	1	2	260	175
1990	55	45	0	1	0	0	56	44	258	175	6	9	0	6	267	167
1992	57	43	2	2	0	0	57	43	266	166	16	8	11	9	258	176
1994	56	44	2	0	6	0	47	53	256	178	34	0	22	4	204	230
1996	47	53	0	1	3	0	45	55	197	235	3	17	10	4	207	227
1998	45	55	1	2	2	1	45	55	206	228	1	5	5	6	211	223

州知事所属政党数の推移（民・共）

	州知事							
	選挙前議席		現職落選		空白区喪失		改選後議席	
	民主党	共和党	民主	共和	民主	共和	民主党	共和党
1978	37	12	3	2	6	1	32	18
1980	31	19	3	0	1	0	27	23
1982	27	23	1	4	1	5	34	16
1984	35	15	0	2	4	1	34	16
1986	34	16	2	0	9	3	26	24
1988	27	23	0	1	1	1	28	22
1990	29	21	2	4	6	3	28	20
1992	28	20	0	0	1	3	30	18
1994	29	20	4	0	7	2	19	30
1996	17	32	0	0	1	1	17	32
1998	17	32	0	2	4	3	17	31

出典：National Journal No45 11/7,1998

「第105議会リーダーシップ」

MAJORITY MEMBERS

Speaker of the House	Newt Gingrich, R-Ga.
Majority Leader	Richard Armey, R-Texas
Majority Whip	Tom DeLay, R-Texas
Chief Deputy Majority Whip	J. Dennis Hastert, R-Ill.
Chairman, Republican Conference	John A. Boehner, R-Ohio
Chairman, Republican Policy Committee	Christopher Cox, R-Calif.
Chairman, National Republican Steering Committee	Newt Gingrich, R-Ga.
Chairman, National Republican Congressional Committee	John Linder, R-Ga.

MINORITY MEMBERS

Minority Leader	Richard A. Gephardt, D-Mo.
Minority Whip	David E. Bonior, D-Mich.
Chief Deputy Minority Whip	Rose DeLauro, D-Conn.
Chief Deputy Minority Whip	Chet Edwards, D-Texas
Chief Deputy Minority Whip	John Lewis, D-Ga.
Chairman, Democratic Caucus	Vic Fazio, D-Calif.
Chairman, Democratic Congressional Campaign Committee	Martin Frost, D-Texas
Chairman, Democratic Steering Committee	Richard A. Gephardt, D-Mo.

国際研究奨学財団 研究事業部

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9 日比谷セントラルビル10F

【Tel】03-3502-9438 【Fax】03-3502-9439